観光フォーラム

ツーリズム理論研究の新段階をめぐる諸論調
―クーパー、アーリ、プーンの所論を中心に―

Opinions on New Development of Tourism Research: Their Characteristics

大橋 昭一
Shoichi Ohashi
和歌山大学客員教授、名誉教授

Ⅰ．はじめに

ツーリズム業は、コロナ禍で大きな打撃を受けたが、世界で最大の潜勢力をもつ産業であることには変わりがない。いずれコロナ禍が収束すれば、元の勢いを取り戻す。ただしその姿は、コロナ禍以前と同じものとは限らない。本稿は、それがどのようなものになるかを視野において、ツーリズム理論の今後のあり方に関し、近年、世界的にどのような論議があるかについて改めて考察し、今後の研究進展に資するものである。

ただし、ここで取り上げるのは、オーストラリア、クィーンズランド大学、クーパー（Chris Cooper）編著の2003年の書『ツーリズムにおけるクラシック諸理論』（Cooper（ed.), 2003）所収の3論考を中心にしたものである。同書は、現在におけるツーリズム理論に関する基本的諸問題を含んでいるが、本稿は、紙幅の関係もあり、その中でもツーリズム理論の根本原理、すなわち“ツーリズム原論”というべき部分に限定したものであって、本題としてのそれは、クーパー、アーリ（John Urry）、プーン（Auliana Poon）の論考である。

ところで、このクーパー編著のタイトルは、中核部分が“クラシック諸理論”（classic reviews）になっているが、これは純粋に“古典的”という意味ではなく、次のような意味のものをいう。すなわち同編書所収の論考は、原則として旧来発表された論考の中でも、現在（正確には2003年）において古典的意義を持つものについて、（一部改訂したりして）再公表したという意味のものである。故にそれは、いわば“現時点におけるクラシック（古典）的理論”として妥当性をもつと考えられるものである。

すなわち、同書収録の諸論考は、少なくとも編者、クーパーによって、クラシック（古典）的意義をもつものと認定されたものであって、本稿筆者では、今後においても基本的には有効性が認められるものと考える。故に今日において、そうしたものがどのようなものかを承知しておくことは、今後のツーリズム理論のあり方を考える場合において有効、少なくともそれを考える場合の手掛かりになると考える。

ただし厳密にいえば、もとよりこうした考え方も、コロナ禍以降どのようなものになるかを、本稿執筆の段階（2021年末）で明確な形で示すことは、不可能である。しかし本稿筆者のみるところ、さしあたり本稿で取り上げる上記3論考は、すでに現時点（2022年時点）において（例えばコロナ後の）ツーリズム研究にとって新しい出発点になる原基的なものを提示していると理解されるものである。故にここに大要を提示し、大方の参考に供するものである。これに対し、2003年の前記クーパー編著所収の他の論考は、各論的テーマのもので、それらを取り上げることは、後日の課題となるものである。

本稿でまず、取り上げるものは、前記クーパー編著の冒頭の総論的位置にある第1章「ツーリズム研究の進歩」で、執筆者はクーパー自身である（Cooper, 2003, ただしこの論考はこの編著において初発表のもの）。そこでクーパーは、ツーリズム理論研究を大きく2つの段階に分けている。それは、「これまでの段階」と、「現在生成しつつある段階」とである。では、この2つの段階とはどのようなものをいうのか、から考察する。

Ⅱ．クーパーの「ツーリズム理論研究発展の２段階論」

クーパーによると、まず、「これまでの理論段階」は、端的には、以下のような4つの特性があったと規定されるものである（以下本項はCooper, 2003, p.1ff. による）。

① ツーリズム理論研究では、概念上で弱さ、不明瞭性（conceptual weakness and fuzziness）があった。例えば用語（terminology）上で混乱（confusion）があって、統一性がなく、厳密性（rigour）に欠けるものであった。

② 取り上げる問題（issues）で焦点（focus）の定まっていない場合が多かった。例えば研究上の関心と焦点が、ツーリズムの実務上とアカデミック上では異なっていた。何よりも学問上における接近の仕方（a disciplined approach）について、もっと厳密な仕方（a more tightly focused research）が必要なものであった。

③　ツーリズム論は、アカデミック世界では、比較的新しい分野であることもあって、総じて写実的な（descriptive）もの、端的には、“一回限りのケーススタディ”（one-off case study）に志向し、例外的な関係や事実の指摘や描写に終始しているものが多かった。故に、理論の中核となるもの（core of theory）を提起する試みは、あまりなかった。このことは 20 世紀後半、さらには 21 世紀初頭でもみられる傾向であった。

④　こうしたツーリズム研究の欠陥は、その原因が、ひとつには、データなどが充分になかったところにある。そのため、例えば、UNWTO（World Tourism Organization: 世界観光機関）等においてその解消の努力がなされてきたが、しかしツーリズム論のデータをみると、質的な面で問題のあるものが多かった。

この上にたってクーパーは、これまでのツーリズム研究は、以上のような特性に基づき、“科学以前”（pre-science）、“パラダイム以前”（pre-paradigmatic）のものといわれてもやむを得ないところがあったとし、例えばクーンの有名なパラダイム論に関連づけていえば、これまでのツーリズム研究の発展段階は、パラダイムの十全たる適用（a fully fledged paradigm）とはいえないものであった。つまりそれは、クーンのパラダイム論が妥当するものではなかった。

これに対し、近年では、次のような動向がみられ、これが「ツーリズム理論研究の新段階」をなすものとなっている、としている。すなわち、

①　ツーリズム理論研究には、これまでツーリズム論以外とされてきた分野からのアプローチが増えており、ツーリズム研究の領域が質的量的に拡大している。

②　これまでは、ツーリズム研究のアカデミックな分野（academics）と、ツーリズムの実践的分野（practitioners）との間で対立的なものがあったが、それが“ツーリズムの商業化”（commercialisation）というテーマのもとに消滅しつつある。

ただしこの場合、本稿筆者のみるところ、クーパーのいう「これまでの段階」と「新しい段階」とでは、論述対象レベルが異なることが注意されるべきである。すなわち、前者のこれまでの段階は、状況の事実そのものをいうが、後者の新しい段階は、どのような結実のものになるかが未定なものである。両者をこうした形で対比させることは、理論的に無意味というのでは毛頭ないが、レベルに違いがあることは承知しておくべきものと考える。

この点はさて置き、クーパーの論述に戻ると、「新しい段階」について、クーパーの主張の重点は、②のアカデミック的アプローチと実践的アプローチとの違いの問題に置かれており、その違いは、表 1 のように示されるとしている。ただし、その場合次のようにいうことができるものとされている。

表 1：アカデミック的アプローチと実践的アプローチとの違い

	アカデミック的アプローチ	実践的アプローチ
目的	知識の進歩とテーマの解明	特定のプロジェクト用もしくは利潤獲得上の課題解決
目標	研究・教育上の見解表明	特定の実践的課題の解決、見解表明
対象	学会関係者や学生等	特定の実践課題関係者等

注：原著にも基づき大橋において適宜修正したもの
出所：Cooper, 2003, p.5.

すなわち、両者、つまりアカデミック的な傾向と実践的な傾向との間で、緊張は常にあったものである。というのは、ツーリズム研究は、学問的には、応用研究分野（an applied field of study）に属するものであったが故に、アカデミック的な研究がツーリズム実践分野の研究に巻き込まれたものになることはやむを得ないことであったからである。そして実務・実践の分野からいえば、アカデミック的なものはそれを理論的に支援するものであったが、実務・実践の分野で意思決定を行い、政策決定をするものは、あくまでも、実務・実践の分野のものであった。

ところがクーパーは、こうした状況は、近年、変化していることを強調している。それは、知識社会たることがますます顕著になって、実務・実践の分野でも知識ベース的方法（knowledge-based platform）がますます不可欠になってきたことに由来するものであるが、このことは、例えばすでに 1999 年にフラッド（Flood,R.L.,1999）により強く指摘されていたものであると提議している（Cooper, 2003, p.4）。

そこでクーパーは、この点に関し次のように結論づけうるものとしている。すなわち「クーンのパラダイム論は、もともと、より強い厳密性と構造性（greater rigidity and structure）が求められた時代の産物であった。しかし現在、つまり 21 世紀初頭は、全般的な技術進歩もあって、1 つの分野と他分野との交流が進んでいる。例えばインターディシプリナリが進み、1 つの分野の境界は極めて流動的になっていることが充分考慮されなくてはならない。それ故ツーリズムについても、研究上、アプローチには弾力性（eclectic）と多様性（diverse）が必須ということが認められねばならない」（Cooper, 2003, p.2）。ただし本稿筆者のみるところでは、こうした考え方によれば、ツーリズム研究の新段階とはどのようなものかについて、改めて論議される必要があることになる。

クーパーの所論は以上とし、次に「ツーリストのまなざし（gaze）論」で日本でも有名な、イギリスのアーリの所論（Urry, 2003, ただしこれは 1989 年公表のものの改訂・再公表のもの）を取り上げる。もっともそのタイトルは「ツーリズムの社会学」というものであるが、アーリが、ツーリズムに関する諸論者の見解を参照しつつ、この時期にこうした形で自説の新展開を図っていることは、注目されるべきことである。

Ⅲ．アーリの「ツーリストのまなざし論」の新展開

アーリは、同論考の冒頭で、ツーリズムの社会学は、近年において、例えば、社会の文化面（culture）を注視したり、もしくは、ダークツーリズムの論議などにより、確かに進展してはいる。しかし「この学問分野は、依然として知識的低発展水準（intellectual underdevelopment）にある」（Urry, 2003, p.9）と書き、それをアーリ説の新展開の契機としている。その際アーリは、考察すべき点として以下の諸点を挙げている（以下本節は Urry, 2003, p.10ff. による）。

1．オーセンティシティ（authenticity：本物性）をめぐって

ここでオーセンティシティは、アーリによると、ブーアスティン（Boorstin, R., 1964）が提起し、一躍ツーリズム理論で一大キーワードになったものである。これに対しアーリは、今日のツーリズムでは、“オーセンティシティの追求”は、単純すぎて（too simple）、もはや現在のツーリズムでは大きな有意性をもつものではなくなっている。すなわち、今日のツーリズムでは、オーセンティシティを求める傾向は低下しており、意義は小さいものになっていると提議している。

こうした主張の論拠としてアーリは、例えば近年のツーリズム論で注目を浴びている“ポスト・ツーリスト”（post-tourist:ニュー・ツーリスト（new tourist）ともいう）というとらえ方を挙げている。この場合、ポスト・ツーリスト、すなわち今日のツーリストは、アーリによると、次のような特徴をもつものである。すなわちこうしたツーリストは、通常的なツーリズム経験においては“オーセンティシティのいかんなどは問わないもの”（inauthenticity）になっている。さらにそれだけではなく、そうした“オーセンティシティックではないもの”、つまり、“人工的な奇抜的な面白さのあるもの”を好んでツーリズム目標とするものになっている。そして今や、そうしたツーリストが大勢を占めるものになっている、というのである。本稿筆者のみるところでも、例えば近年の日本でもそうした非本物的な、人工的に演出された面白さや新機軸性を主眼とするレジャー享楽的な遊覧が、ツーリズムの大きな流れになっている。

そこでアーリは、クリック（Crick,M., 1988）に依拠し、ある意味で今やすべての文化は“人工的に演出されたもの”、すなわち、“本物ではないもの”になっているとする。つまり、アーリのみるところ、現代では、文化的なものはすべて、絶え間なく作り変えられ（remade）、造り直され（reinvented）、組み換えられる（reorganized）ものになっている。そしてアーリによると、こうした作り変えの文化は、大綱的には 1851 年のロンドン万国博覧会から始まったものである（Urry, 2003, p.12）。

そこで、当時はどのような時代であったかをみると、例えば 1830 年にマンチェスター・リヴァプール間で鉄道が世界で初めて開通し、1841 年にはトーマス・クックが鉄道を使ってパッケージツアーを始めたころである。つまり、資本主義的経済が本格的に始動しだした時期であって、それに呼応して、大規模な世界的な万国博覧会も始まっている。そうした時期に、“人工的に演出された、非オーセンティシティな文化”が始まっているというのは、実に興味深いことである。つまり、資本主義とは、もともと、こうした“人工的に演出された、非オーセンティシティな文化”の時代なのである。

2．巡礼（pilgrimage）をめぐって

巡礼は、宗教的（religious）ないしスプリチュアル的（spiritual）なツーリズムの主軸になってきたもので、ツーリズム発展の有力な経路である。旧来のツーリズム論では、巡礼について単に場所的巡礼、すなわち場所的移動という点のみが指摘され、かつ、強調される傾向にあったが、アーリは、近年では、そうした巡礼的行為により場所的な境界・限界が突破され、例えば倒置されること（inversion）、すなわちそれによって（生活活動の）場所に変化が起こる傾向としてとらえられる場合が多いことを指摘している（Urry, 2003, pp.12-13）。聞くべきところが大きいと、考える。

この点から興味深いことは、例えば、イスラム教巡礼の中心地、メッカでは、近年、巡礼用ホテルの豪華化、つまり巡礼生活の華美化が進行しているといわれていることである（Qurashi, 2019, p.85ff.）。ここには、巡礼の意味変化、資本主義的文化のさらなる進展・普及の一面をみることができる。

3．視覚性（visuality）について

アーリ説は、周知のようにもともと、“まなざし”を主眼とするものであって、視覚性は重要な要素である。アーリがこの論考で提示しているものは、結論的にいうと、アーリ説に対するこれまでの批判に答える点と、カメラの普及による“まなざし論”の補足といっていいものである。ただし両者は、次の 1 点にまとめられるものとされている。

すなわち、アーリ説に対する批判としては、“まなざし説”は静的なもので、パフォーマンス的な考え方に欠けるというものがあったが、アーリは、この論考で、この点もカメラの高度な普及で、“まなざし”の動的化として説明されうるものになっていると提議している。

つまりアーリは、この点について、現代では、ツーリストのまなざしとカメラとは密接に結び付いているとし、「もしカメラがなかったならば、“まなざし”に基づく現代ツーリズムは全く別の物になっていたであろう」と述べ、カメラこそは、現代ツーリズムの“まなざし論”を立証するものと主張している（Urry, 2003, pp.13-14）。

4．ヘリテイジ（heritage）に関連して

現段階におけるヘリテイジの問題として注目されるべきものは、アーリによると、イギリスでは、何よりも博物館のあり方として論議となっているものである（Urry, 2003, pp.15-16）。すなわちそれは、イギリスの博物館では、博物館への来訪者を多くしようとして、博物館のマーケティング活動、商業施設化（commercial

institution）が過度に進行し、博物館の教育エンターテインメント化（edutainment）・通俗化（vernacular）が進んでいるという問題である。

ここにも文化の資本主義化傾向をみることができるが、アーリの所説で注目されることは、博物館の今日におけるこうした傾向が、何よりもポストモダン的思考の進展により増進されているものと特徴づけされていることである。アーリは「ポストモダン志向的博物館では、教育エンターテインメント化、すなわち教育のポピュラリズム化（popular education）と商業的エンターテインメント化（commercial entertainment）との混合物（a mixture）がますます進んでいる」(Urry, 2003, p.15)と述べている。ここには、本稿筆者としては、何よりも、ポストモダン的思考に対する反対的、排斥的スタンスをみることができると考える。

この点に関連して紹介しておきたいことは、イギリスでは、“ナイト”の爵位をもつ著名な論者、スリフト（Sir Nigel Thrift）の近年の大著『非表象理論―空間・政治・情動』（Thrift,2008）でも、ポストモダン的思考に対し、反対的無視的態度がとられていることである。こうした点からみると、イギリスの学界では、少なくとも著名な論者の中で、ポストモダン的思考に対し否定的反対的な考えがあるものと思料される。これは、実に興味深いことである。

そこで念のため、スリフトの場合を紹介しておくと、例えばスリフトの上記 2008 年の著書は、かれの唱える非表象理論の集大成的なものであって、そこにおいては、実に多くの多方面な論者の見解や参照文献を駆使して、現代社会の動向に関して広く深部に至るまでの分析・論述がなされている。それにもかかわらず、この書では“ポストモダン”に関連した見出しはなく、さらに巻末の索引と参照文献をみても、例えば“ポストモダン”という用語や、その代表的論者であるリオタール（Jean-François Lyotard）という人名は、一切掲出がないものになっている（なお、スリフトの所説について詳しくは大橋、2021, 2022 をみられたい）。その徹底ぶりは、見事である。その代わりマルクスなど注目されるものになっている。

アーリに戻ると、ただしこの点は、何よりも消費（consumption）の概念の変化に関連したものと提議されている。次に、これについて考察する必要がある。

5．消費概念の変化について

この点についてアーリは、次のように提議している（Urry, 2003, pp.16-17）。すなわち、これまでの多くの論者の見解は、要するに、消費というものは相対的に不変（relatively unchange）という考えに立つものであったが、しかしアーリによると、これは重大な誤りであって、消費概念については、少なくとも現代西欧社会に関しては、消費を含めて経済構造が、例えば、（生産システムにおける）“フォーディズム”から“ポスト・フォーディズム”への移行に応じたものに変化していることが充分に考慮されなくてはならないことが強調されるべきものとなっている。

そしてこの変化は、消費様式（mode of consumption）が、（これまでのフォーディズム的生産方式に照応した）一律的商品の大量消費的方策（mass consumption）から、（消費者の実に変わり易い）好みと（それに対応しようとする）生産者の消費者志向的な市場細分的なマーケティング方策という、より個別的な方策（more individual patterns）へ変化していることであると指摘している。

さらにこのことは、アーリによると、ツーリズムにも妥当する。それは、一般に“オールド・ツーリズム”（old tourism）から“ニュー・ツーリズム”（new tourism：前掲のポスト・ツーリズムと同義）への移行とよばれているものであるとし、それは、例えばパッケージツアーについていえば、標準化・規律化の厳格なものから、フレクシブルで、顧客の希望対応度の強いもの（customised）への移行にみられるものであるとしている。

それ故アーリは、この点について結論的には、（アーリがこれまで唱えてきた）“まなざし”（gaze）と、（ツーリストが現在実際に手にしたり経験したりする）サービスとの間には、明確な関係のないもの（unclear relationship）があるかもしれない、とさえ述べている（Urry, 2003, p.17）。つまりこれは、かれの“まなざし論”の重大な変更といっていいものである。そこでアーリは、次に、今やサービス活動の位置づけの向上を図る必要があると提議する。

6．サービス活動の位置づけの向上

サービスは、例えばマルクス主義経済理論では非生産的労働に位置づけられているものであるが、こうした点についてアーリは、次のように提議している（Urry, 2003, pp.17-18）。すなわちアーリによると、（一般的に有形物である）商品は、それがどのような物であるかが通常はっきり（clear）している。これに対しサービスでは、（無形物であることが多いこともあり）内容や境界が確定していない場合が多い。これは、さらに、サービスでは、サービスする人がサービスされる人に対し直接的行為をする場合が多いために、人的な直接的な接触のいかん（quality of social interaction）が問われるものとなり、場合によると、当事者の例えば年代（generation）のいかんだけではなく、それ以外のものさえ問われるものになることがあるためである。

それは、ここでは、これらの（サービスする）人たちが、顧客（サービスされる人）のまなざしのもとに置かれるためであり、それは、要するに、人間らしい情緒の商業化（commercialising human feelings）である。このことを考えると、こうした事柄については、少なくとも（サービスする人の）位置づけを向上させ、例えば報酬や待遇などの向上を図るべきであると、アーリは強調している（Urry, 2003, p.18）。

ここでは、確かに“まなざし論”の拡充が提示されている。しかし同時に、サービスする人たちの処遇の改善が提起されている。それが、実質的にサービス活動の向上になる、というのである。ちなみに、サービス活動については、その拡大が言及されることは多いが、本稿筆者のみるところ、その一般的担い手の地位向上や待遇改善まで主張されるものは、多

くない。アーリの主張は、聞くべきところが大きいと考える。

アーリの所論は以上とし、次に、すでに一言した“ニュー・ツーリズム”（ニュー・ツーリストあるいはポスト・ツーリズム、ポスト・ツーリストともいう）について主として論じているプーンの所論（Poon, 2003, ただしこれは 1989 年公表のものの改訂・再公表のもの）を取り上げる。プーンは、かねてからツーリストの類型論で著名な論者である（例えば大橋 , 2010, 95 頁）。

Ⅳ．プーンの「ニュー・ツーリズムと対角線的結合の理論」

この論考でプーンが問題とするところは、直接的には、ニュー・ツーリストの生成によってツーリズム産業にどのような変化が生じるかという点にあり、ニュー・ツーリストに対応したものをニュー・ツーリズム産業とよんでいる。

この場合プーンによると、まず“これまでのツーリスト”、すなわちオールド・ツーリストは、時期的には、1950 年代から 1970 年代までのものをいう。それは、端的には、パッケージ・ツーリズムでも、いわゆる量的に大規模なツーリズムという意味におけるマス・ツーリズムをいうもので、パッケージとしての制約が強く、個々のツーリストの自由裁量の余地は少ないものであった。

これに対し 1980 年代ごろからのものでは、パッケージ・ツーリズムでも、パッケージ制約が緩やかで、ツーリストの自由裁量余地が大になっている。それは、プーンによると、参加ツーリストについてできる限りセグメント化して、フレクシビリティを高め、かつ、これに照応して企業運営では、（旧来から提起されてきたところの、単なる）水平的結合（horizontal integration）や垂直的（vertical）結合あるいは多角化（diversification）的結合を志向するだけではなく、何よりもそれらを超えて“対角線的（diagonal）結合”に志向し、ツーリストの個々のウォンツ（wants）により良く応えようとするものである。これがニュー・ツーリスト、ニュー・ツーリズムといわれるもののエッセンスであるとしている。

ここで、まずウォンツとは、宿泊したいというニーズ（needs）のレベルをいうものではなく、それをどのようにしたいか、例えば豪華にしたいか、できる限り安価にしたいかという、個々のツーリストの個別的な欲求の違いを考慮したレベルをいうものである。今日のツーリズムでは、単なるニーズではなくて、ウォンツのレベルで考えることが不可欠になっている。

そして、ここで何よりも注目されることは、プーンが、企業活動結合形態として、旧来通常的な考え方であった水平的結合、垂直的結合および多角化的結合の 3 者に加えて、対角線的結合というもののあることを提起していることである。対角線的結合とは何をいうかについてみると、プーン自らは次のように規定している（Poon, 2003, p.135）。

すなわちそれは、なかんずく新しい情報技術によって、サービス企業が、これまでになかったようなシナジー（synergies）、システム上の利得（systems gains）、そして範囲の経済（scope economies）を得ることをいうものである。つまりそれは、“2 + 2=5”となるような結合をいうものであるが、しかしその場合、対角線的結合によって旧来的部門の枠を越えて相互的活動成熟性（cross-fertilisation）が向上するものである。故にそれは、当該企業にはこれまでにないような、ただし（例えばツーリズム業でいえば）ツーリズム業以外の用役をプラスするようなもの、すなわち、社会全体の富の増加（a total system of wealth creation）となるようなものを、提供することができるものになることをいうものであって、しかもそれが、今日では、ますます常識的な考え方（common sense）になっているものである、と特徴づけるとともに、他の結合形態との違いを、表 2 のように示している。

これによると、対角線的結合とは、（類似形態である）多角化的結合に対して、次のようなものをいう。すなわちそれは、垂直的関係と水平的関係との中間（斜線的関係、対角線的関係）にあるような、例えばこれまでにもなんらかの関係があったが、しかしそれは副次的分野での対角線的関係（例えばライン部門的関係というよりはスタッフ部門的関係）でしかなかったような領域へ

表 2：企業活動結合の 4 形態

	垂直的結合	水平的結合	多角化的結合	対角線的結合
生産形態	多段階的生産の結合	同一段階生産の結合	無関連的複数種類生産の結合	複数のなんらかの関係性ある生産の結合
結合の目的	各生産段階のコントロール	独占的集中力の確保	リスクの分散	個別生産費用縮減と多種類消費者への接近性の確保
結合の機構	必要企業の取得や新企業の創出	必要企業の取得や協定締結	必要企業の取得や新企業の創出	情報協力、戦略的提携、戦略的取得等
企業経営の原則	生産と管理の統合	単一組織としての経営	距離を置いた関係（arms length）	生産シナジーの実現、シェアーネットワークの構築
生産活動の仕方	生産強化志向的	供給確保志向的	投資志向的	消費者志向的
生産活動上の原則	規模の経済	規模の経済	市場多様化	規模の経済、範囲の経済、シナジー確保、システム利得の確保

注：本稿筆者で適宜修正したもの
出所：Poon, 2003, p.136.

の進出であり、かつ、従って逆に、そうした分野からの当該分野への進出という相互的進出を含むものである。これによって（サービス活動のスタッフ部門的側面、つまり質的側面がより豊かなものになることによって）、提供活動の内容がより進化したものになる。

ここで、対角線的結合の位置づけに関して強く注目されることとは、プーンでは、まずそれが、ニュー・ツーリズムの不可欠な一要素とされていることである。ちなみに、イギリス、サングランド大学のプレンタイス（Prentice,R）は、プーンのいうニュー・ツーリズムは、一言でいえば、「フレクシビリティ、セグメントおよび対角線的結合という３者のセット」として特徴づけられるものと規定している（Prentice, 2003, p.171）。

さらにこの場合、本稿筆者として何よりも注目されることは、プーンの所説では、このことによってツーリズムが社会の富を創造する（wealth creation）機能をもつものになると強く提起されていることである。これは、マルクス主義経済学にみられるところの、サービス活動などは非生産的労働であって、価値を創出するものではないという考え方に反対のものである。なかんずくそれが対角線的結合によって生じるというのは、マルクス主義経済学ならずとも、首肯し難いものである。

この点について、改めてプーンの所説をみると、彼女は次のように述べている。すなわち「対角線的結合によって生まれる当然的な１つの結果（one corollary）は、ツーリズムが富創造という１つの全体的システム（a total system of wealth creation）になるところにある。すなわち、ツーリズムにおいて富は、多くの活動が１つの全社会的システムの中で対角線的に、すなわちシナジー的に結合されることを通じて創り出されるのである。この富創造の全体的システムの中において、コンピューター・コミュニケーション装置（infrastructure）は、多くのサービスが生み出される基本的土台をなすが、ただしこの富創造システムの基礎をなすものは、経済（の論理）である。それは、こうした結合では実に強力なものであって、これが、このシステムの需要面と供給面において必然的に貫徹する（imperatives）」（Poon, 2003, pp.135-136）。

ここでプーンが挙げているものは、本稿筆者のみるところ、要するに、こうした結合により（経済的に）費用低下がおきることをいうものである。そうしたものは、マルクス主義経済学に依拠するまでもなく、それだけで価値創造というには疑問があるものであるが、しかしこれによって、消費者への価格低下ということはありうるから、こうした形にしろ、プーンがツーリズムにおける経営革新の意義を強調していることは、これを大いに評価すべきものと思料される。ただしその場合プーンが提起している対角線的結合については、本稿筆者としては、その存在形態や企業経営的意義等についてさらなる考察が必要と思料される。

さらにこの場合、プーンの論説で強く注目されることは、ツーリズムにおける対角線的結合の進展によって、スタッフ部門的関係者、例えば銀行やテレコミュニケーション・プロバイダー、さらにソフトウェア企業等が、ツーリズム業に参入し、これによって質的側面を含めて、広い産業規模で競争が激化することが指摘されていることである。プーンは、こうした「ツーリズム産業という伝統的な枠組み以外の企業が、今や、それらの企業独自の経験・資源・顧客・競争力をもってツーリズム産業に参入することによって惹き起こされる作用には、絶大なものがある」（Poon, 2003, p.138）と書き、その上で、これによりツーリズム産業分野では、さしあたり次の２点が取り組むべき課題になっているとしている。

第１に、これまでにない規模で情報システム、研究・学習・知識の活用活動、市場モニタリングが必要になることである。第２にその際、これまでのいわゆるツーリズム業務の枠を越えた広い知識や適用活動が必要になることである。これは、さしあたりツーリズム企業の他部門への進出に際し必要になるものであるが、それに応じた他部門からのツーリズム業部門への参入によって、さらに必要度が強まる。

これが、ひいては経済全体に波及し、（プーンのいう前記の）経済全体における相互的活動成熟性を高める。プーンは、こうした単一部門を越えた相互的活動成熟性はすでに始まっている、と明記している（Poon, 2003, p.139）。このことは、ツーリズムの学習・研究では、ツーリズムについてだけではなく、さらに広い視野において経済全体、社会全体、企業経営についてそうしたことが必要ということを意味している。

この上にたってプーンは、こうした社会全体、経済全体の動きの中で、根本的動因になっているものは、要するにイノベーションである。今やツーリズム業では、顧客たるツーリストにおいて、そのウォンツがますます多様になっていることに基づき、複雑性と予測不可能性（unpredictability）が高まっていることからいっても、要するに消費者志向性を強化することが至上命令になっているとし、「絶えず動的かつ根本的に変化しているツーリズム業界において生き残り、競争力を保持する要諦になるものは、イノベーションである」（Poon, 2003, p.141）と宣し、締めくくりの言葉としている。

ちなみに、このプーンの論考で指摘されているツーリズム業界と他業界との対角線的結合関係は、本稿執筆の時点（2021年末）では日本では特段に見られるというものではないが、コロナ禍が終息した後には、日本でもそうしたことが生まれるかもわからない。というのは、いわゆる余暇の活用は、これまで以上に多くの人々の生活課題になるからである。この点においてもプーンの所説は、大いに聞くべきものがあると、思料する。

ところで、このプーンの論考は、「ニュー・ツーリズムのための競争的戦略」というタイトルのものであって、その論考の意義は充分に果たされていると考える。プーンの主張は、本来は、このような意味において理解されるべきものである。

Ⅴ．おわりに

1．あとがきの言葉

以上において、ツーリズム研究で土台となるべき点について、今日どのような新展開がなされるべきかについて、クーパー、アーリ、プーンの所説を紹介し、考察を試みてきた。当該所論がツーリズム論の今後の展開にどのように寄与するものであるかもそれぞれの個所で提示している。もとより現時点で新展開と考えるべき点は、このクーパー編著収録の諸論考によっても、以上本稿で考察したものに留まるものでは毛頭ない。同編著では、さらにいくつかの論考で、多くの点が提起されている。

その中には、例えばツーリズムの経済学的分析で名高い、イギリス、ノッティンガム大学のシンクレイアらの論考（Sinclair, M.Thea, et al.,2003, ただし 1989 年初発表のものの改訂・再公表）や、ヘリテイジ・ツーリズムで著名な、オランダ、グロニンゲン大学のアッシュワースの論考（Gregory Ashworth, 2003, ただし 1989 年初発表のものの改訂・再公表）などがある。これらの所論の考察は、本稿筆者では後日の課題としている。

ところで同編書には、さらに、「資本主義社会ではサスティナブル・ツーリズムは所詮不可能」という主張で知られる（詳しくは大橋 , 2019, pp.176-178）、イギリス、バーミンガム大学のウィーラーの論考（Wheeller, Brian, 2003, ただし 1992 年初発表のものの改訂・再公表）もある。

これは、現代に限らず、いわゆる近代資本主義社会におけるツーリズムに対する批判的主張をなすものである。こうした見解もあることを承知しておくことは、今後のツーリズムのあり方を原理的に考える場合には必要なことと考える。それ故それを、ここで、本稿結論の一部として補足的に紹介し、こうした主張に対する本稿筆者の見解はじめ諸見解も述べて、本稿の終りの言葉とする。

2．ウィーラーの「現代ツーリズムの不要論」をめぐって

ウィーラーのこの論考は、「オルタナティブ・ツーリズム―欺瞞的策略」というタイトルのもので、一言でいえば、今日的ツーリズムに対する徹底的批判というべきものであり、換言すれば、そうしたツーリズムの発展を擁護する理論に対する反駁論というべきものである。

すなわちウィーラーは、現代のツーリズムの諸形態を無定見なものとして弾劾するとともに、ツーリズム論者たちがそうしたものを“オルタナティブ（alternative, 今1つの）などと称揚しているのは、全くのまやかし（a deceptive ploy）であるというのである。

というのは、ウィーラーによると、少なくとも西欧諸国のツーリストの場合、彼らの行動パターンは、ぞれぞれの個人的利益に全く依存したものであって、オルタナティブ・ツーリズムにしても、その精神に合致していない形で行動する者ばかりで、オルタナティブ・ツーリズム論者のいうように行動している者などは、とてもいるとは考えられないからであるというのである。

もともとウィーラーによると、オルタナティブ・ツーリズムはいろいろ名称で提示されているが、結局は、同じことを別の名称で提示しているだけのものであり、本質的には１つのものであって、ツーリズムの否定的な影響（negative impacts）に対する答えにはなっていないものである。

さらにウィーラーによると、広く、深く考えれば、その根源は次のところにある。すなわち、ツーリズムというものは、もともと日常生活にはない贅沢を追求するものであるから、その現実の実際の姿を注意深く、疑い深く（scepticism）考察すべきものなのである。そのようにすれば、ツーリズムが社会全体にとって有効性のないもの（ineffectiveness）であることがはっきりする。

ところがツーリズムは、現在、実に強い買い手市場的なポピュラル性（popularity）があるものになっていて、ツーリストでは、どのような形でツーリズムを行っても歓迎され、社会的になんら問題ないと受け止められて、本心から（a clear conscience）責任などは感じる必要が全然ないものとなっている。従って（非金銭的なものを含め）なんら犠牲を払う必要もないものとして意識されるものになっている（Wheeler, 2003, p.232）。

このようにウィーラーの所論は、少なくとも余暇享受的ツーリズムに対し、社会的に無意義であって、認められないことを主張するものであり、要するに、余暇享受的ツーリズムの否定論というべきものである。これは、本稿筆者のみるところ、現代社会における余暇利用の有用性を見誤った全くの謬論であるが、ツーリズム学徒としては、学問・思想の自由の観点からも、ツーリズム論にはこうした見解もあることを知っておくことが必要と考えられるし、もともとクーパー編著は、こうした論考をも収録し、現在におけるツーリズム論の発展に貢献しようとしている、広い視野にたつものであることが改めて注目される。

ここでは次に、議論の公平性からも、ウィーラーのこうしたツーリズムの否定論に対し、どのような反論になるものがあるかについて、本稿筆者の知るところにより紹介しておきたい。そうしたものとして、何よりも、ドイツ語圏ツーリズム論の代表的論者、スイスのカスパー（Claude Kasper）が、すでに 1998 年の論考（Kasper, 1998, S.21,22）で次のように述べているものがある。

すなわちカスパーは、「現代ツーリズムは、絶え間のない民主化（fortgesetzte Demokratisierung）の進展という特徴をもつものであって、その決定的な推進力をなしてきたものは、ますます多くの広範なる市民が休暇（Urlaub）をとれるようになったことである。ツーリズムをすることは、第一次世界大戦当時までは贅沢品（Luxusdbedarf）であった。その後第二次世界大戦後も、1960 年代までは高級品（gehobener Bedarf）であった。しかし今や、生活必需品（Existenzbedarf）になっている」と書き、続いて、社会層的観点からいえば、今やツーリズムのあり様を決めるものは、いわゆる有閑階級の者たちではなくて、本質的に労働者など一般大衆であると述べている。本稿筆者としては、これが今日の一般的通例的見解であり、現代ツーリズム論の出発点になるテーゼと考える。

しかし現代ツーリズムのあり方に関しては、次のような反省的見解があることも、さらに知っておくべきである。例えば、カナダ・オンタリオ、ウォータールー大学のウォール（Geoff Wall, 2003, p.77）は、次のように論じている。すなわち、ツーリズムなどの発展を論じるにあたって、これまでのところでは、レジャー時間の増加、所得の向上、交通業等の発達などを土台にするのが極めて通例的なことであった。このため、「これに反し、社会の中には停滞分野や衰退部門があって、ツーリズムに行くことができない人たちのいることなどには、注意が注がれず、例えば西欧社会では、出生率の低下、高齢者社会化の一層の進展、失業率の増加、経済的変動（economic vagaries）の強度化、交通停滞の頻発化、大都市地域の住宅層構造変化などがあることは、無視あるいは軽視されたりする傾向にあった」。

また環境問題では、イギリス、リーディング大学のグッドール（Brian Goodall, 2003, p.193ff.）のように、次のように論じているものもある。すなわち、ツーリズムは、その交通・旅行や滞在の過程などにおいて、自然的環境と社会的環境をひどく害する恐れがあるものである。というのは、「環境は、ツーリズム用産物の中核（a corefeature of the tourism product）であり、まさにそれを利用するものである」からであるが、ただしその際、環境の多くは、管理者のないオープン（open-access）なものであるため、自由に使用してもいいものとなっており、過剰使用（overuse）が起こりやすい。故に少なくとも、環境監査（environmental auditing）が不可欠である。つまり、少なくとも、自主規制が必要、というのである。

ウィーラーの所論をめぐる論議は、以上とするが、これらの論議の土台になっているものは、現代社会をどうとらえるかという点であるが、この点については、本稿筆者としては、少なくとも、イギリスの代表的論客、既述で一言したスリフトの所説（Thrift, 2008）が参考にされるべきものと考える。

参照文献

Ashworth, G.（2003）, Urban tourism: Still an imbalance in attention? in: Cooper,C.（ed.）, *Classic Reviews in Tourism,* Clevedon: Channel View Publications, pp.143-163.

Boorstin,D.（1964）, *The Image: A Guide to Pseudo-Events in America,* New York: Harper.

Cooper,C.（ed.）(2003), *Classic Reviews in Tourism,* Clevedon: Channel View Publications.

――――（2003）, Progress in tourism research, in: Cooper,C.（ed.）, *Classic Reviews in Tourism,* Clevedon: Channel View Publications, pp.1-8.

Crick,M.（1988）, Representations of international tourism in the social sciences: Sun, sex, sights, savings and servility, *Annual Review of Anthropology*, vol,18, pp.307-344.

Flood, R.L.（1999）, *Rethinking the Fifth Discipline: Learning within the Unknowable*,London: Routledge.

Goodall, B,（2003）, Environmental auditing: A means to improving tourism's environmental performance, in: Cooper,C.（ed.）, *Classic Reviews in Tourism,* Clevedon: Channel View Publications, pp.192-226.

Kasper, C.（1998）, Das System Tourismus im Überblick, in: Haedrich,G., Kasper,C., Klemm, K. und Kreilkamp,E.（Hrsg.）, *Tourismus-Managemnent:Tourismus-Marketing und Fremdenverkehrsplanung,* Berlin: Walter de Gruyter, S.15-32.

Poon,A,（2003）, Competitive strategies for a "New Tourism", in: Cooper,C.（ed.）, *Classic Reviews in Tourism,* Clevedon: Channel View Publications, pp. 130-142.

Prentice,R.（2003）, Revisiting heritage: a key sector of the（then）new tourism―out with the new and out with heritage ? in: Cooper,C.（ed.）, *Classic Reviews in Tourism,* Clevedon: Channel View Publications, pp.164-191.

Qurashi,J.（2019）, Diminishing religious cultural heritage of Holy Makkah and Medina due to commercialization of the sacred event, in: Dowson,R., Yaqub, M.J. and Raj,R.（eds.）, *Spiritual and Religious Tourism：Motivation and Management*, Wallingford: CABI, pp.85-96.

Sinclair,M.T., Blake,A. and Sugiyarto,G.（2003）, The economics of tourism, in: Cooper,C.（ed.）, *Classic Reviews in Tourism,* Clevedon: Channel View Publications, pp.22-54.

Thrift,N.（2008）, *Non-representational Theory: Space, politics, affect,* London: Routledge

Urry, J.（2003）, The sociology of tourism, in: Cooper,C.（ed.）, *Classic Reviews in Tourism,* Clevedon: Channel View Publications, pp.9-21.

Wall, G.（2003）, Perspectives on temporal change and the history of tourism and recreation, in: Cooper,C.（ed.）, *Classic Reviews in Tourism,* Clevedon: Channel View Publications, pp.77-86.

Wheeller, B,（2003）, Alternative tourism―A deceptive ploy, in: Cooper,C.（ed.）, *Classic Reviews in Tourism,* Clevedon: Channel View Publications, pp.227-234.

大橋昭一（2010）『観光の思想と理論』（文真堂）

――――（2019）『サスティナブル・ツーリズムの研究』（和歌山大学国際観光学研究センター研究叢書・和歌山大学刊）

――――（2021）「スリフトの非表象理論の研究」『和歌山大学・経済理論』406 ／ 407 合併号、17 － 36 頁

――――（2022）「スリフトの非表象理論における社会理論の基本原理についての研究」『和歌山大学・経済理論』409 号、1 － 20 頁

受理日　2022 年 6 月 21 日